



なんでも相談の開設は  
月・水・金の  
午前10時～正午

無料・弁護士相談

10月10日(金)  
午後18時～20時  
予約が必要です

## 来年4月からスタートの「子ども・子育て支援新制度」で幼稚園保育料が変わる

国が決めた幼稚園保育料上限額（月額）

階層区分	保育料上限額
①生活保護世帯	0円
②市町村民税非課税世帯	9,100円
③市町村民税所得割課税額 77,100円以下	16,100円
④市町村民税所得割課税額 211,200円以下	20,500円
⑤市町村民税所得割課税額 211,201円以上	25,700円

※新制度における保育料は、国が定める上限額の範囲内で市町村が保育料を決めます。保育料の上限額は、おおむね現行の私立幼稚園・保育所の実質的な利用者負担の水準と同程度としています。（なるほどブック すくすくジャパン）



現行8,500円の定額負担  
←  
世帯の所得に応じた応能負担

9月広報の、こども課からのお知らせのページに来年度の田尻町立幼稚園の園児募集が掲載されています。

その中に、「子ども・子育て支援新制度のスタートについて」平成27年度4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートする予定です。新制度に移行した場合、幼稚園の利用者負担額の体系等が大きく変わります。保育料（利用者負担額）については、従来の定額負担から世帯の所得状況等に応じた応能負担へと変わります。詳しくは、内閣府ホームページをご覧ください。」と説明があります。

内閣府ホームページで新制度を説明するパフレット、子ども・子育て支援新制度なるほどブック「すくすくジャパン」平成26年度9月改訂版から、左記の保育料上限額を見ることができました。

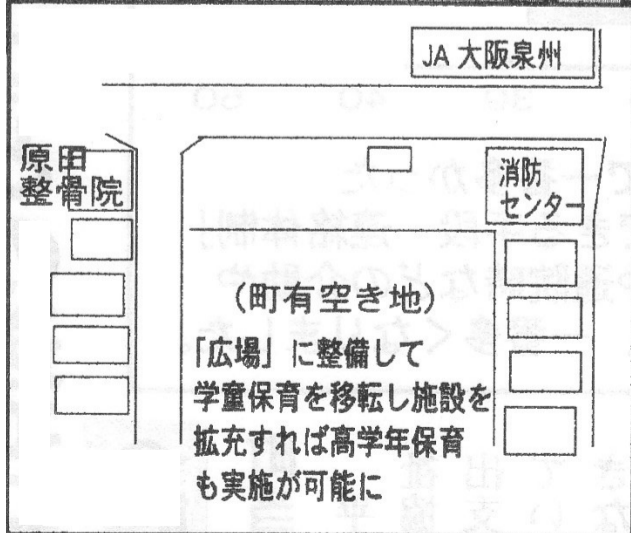
保育料は12月議会に提案  
町当局は保育料は12月議会で提案する予定と言います。私は、保護者の負担を抑えるよう求めました。

### 共産党議員団の提案



現在、学童保育施設

幼・保施設



共産党議員団は子どもの数は減らない、切実な保護者の要望である幼稚園の3歳児保育の復活、保育所待機児解消、高学年の学童保育実現のために幼保施設の拡充を求めました。

しかし、原町政においても「いずれ子供の数は減る。新たな施設は建てない、現施設を有効利用する」といって拡充せずに来ました。

共産党議員団は、平成25年度決算特別委員会などにおいて、日本創世会議が発表した人口推計では（下表参照）、田尻町は2040年には子供を産む中心世代の20～39歳の若年女性人口が増える。また、子供の人口減少が大阪府内でも小さく、子どもの数はほぼ横ばいということが明らかになったことを示し、保育施設の拡充をと原町政をただしました。

日本創世会議の人口推計（8月17日付読売新聞記事から抜粋）

	2010年		2040年		若年女性人口の変化率
	総人口	20~39歳女性	総人口	20~39歳女性	
田尻町	8085	1108	8531	1150	3.8%
泉佐野市	10万801	1万3298	9万1264	9649	-27.4%

日本創世会議の子供人口推計より

	社人研推計子供人口（0～14歳）			人口移動が収束しない場合の子供人口	
	2010年	2040年	変化率（2010→2040）	2040年	変化率（2010→2040）
田尻町	1368	1249	-8.7%	1360	-0.6%
熊取町	6733	4322	-35.8%	4071	-39.5%
豊能町	2101	582	-72.3%	403	-80.8%

田尻町では子どもの数はほぼ横ばい、保育施設の拡充を